

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び実施効果（令和6年度内完了分）

R6実施計画No.	枠区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額（円）	成果目標（実施計画）	事業実績	主な事業の効果	備考	担当課
1	低所得世帯支援枠	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付事業（7万円追加給付分）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6,211世帯×70千円 事務費 8,832,852円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（6,211世帯）	R5.12	R6.12	443,602,852	443,602,852	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和5年度住民税非課税世帯6,211世帯に対し、計434,770,000円を給付した。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯への支援により、生活の安定が図られた。	令和5年度から令和6年度への繰越事業 総事業費443,602,852円のうち 令和5年度実施計画での交付金充当額440,872,852円 令和6年度実施計画での交付金充当額2,730,000円	社会福祉課
2	給付金・定額減税一体支援枠	給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,599世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 695世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 395世帯×100千円、子ども加算 1,257人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者26,792人（622,580千円） 事務費 33,235,564円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（2,689世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（26,792人）	R6.1	R7.2	987,565,564	987,565,564	対象世帯に対して令和6年6月までに支給を開始する	令和5年度均等割のみ課税世帯1,599世帯に対し、計159,900,000円を給付した。 令和6年度非課税化世帯695世帯に対し、計69,500,000円を給付した。 令和6年度均等割のみ課税世帯395世帯に対し、計39,500,000円を給付した。 また、対象世帯に属することも1,257人に対し、計62,850,000円を給付した。	物価高騰の影響を大きく受ける低所得世帯への支援により、生活の安定が図られた。併せて、子どもがいる低所得世帯に加算金を支援することで、子育て世帯への家計支援にもつながった。	令和5年度から令和6年度への繰越事業 総事業費987,565,564円のうち 令和5年度実施計画での交付金充当額372,002,302円 令和6年度実施計画での交付金充当額615,563,262円	社会福祉課
12	推奨事業メニュー	子育て世帯応援金支給事業【物価高騰対応重点支援金】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担を軽減し、子どもたちへの影響を防ぐため、子育て世帯応援金を支給し、生活支援を行う。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯に給付金を支給するための経費等 ③高校生までの年齢の児童がいる世帯に対し13,000円を給付 給付金額 6,442世帯×13,000円=83,746,000円 [事務費] 2,986,574円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 人件費] ④エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯（高校生までの年齢の児童がいる世帯）	R7.1	R7.3	86,732,574	86,732,574	応援金により、子育て世帯のエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減する支援子育て世帯6,600世帯	子育て世帯6,442世帯に対し、計83,746,000円を給付した。	物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯への支援により、家計負担の軽減を図り、子どもたちへの影響を抑えることができた。		こども課
13	推奨事業メニュー	飼料価格高騰対策事業【物価高騰対応重点支援金】	①配合飼料や輸入粗飼料等の飼料価格高騰の影響を大きく受ける畜産農家等に対して支援を行い、畜産経営の負担軽減・事業継続を図る。 ②飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家等に支援金を支給するための経費等 ③肥育・肉用繁殖牛1頭当たり5,000円、乳用牛1頭当たり20,000円を支援（事業者1件につき上限額500,000円） 肥育・肉用繁殖牛 852頭×5,000円=4,260,000円 乳用牛 46頭×20,000円=920,000円 ④畜産農家等（県酪農協やJ.Aなど生産者団体を通して交付）	R7.1	R7.3	5,180,000	5,180,000	飼料価格高騰の影響を軽減する支援畜産農家等45件	畜産農家等43件に対し、計5,180,000円を支援した。	輸入粗飼料の価格高騰の影響を受ける畜産農家等への支援により、事業継続・負担軽減が図られた。		農政課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び実施効果（令和6年度内完了分）

R6実施 計画 No.	枠区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	うち交付金 充当額 （円）	成果目標（実施計画）	事業実績	主な事業の効果	備考	担当課
14	推奨事業メニュー	中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金【第5弾】【物価高騰対応重点支援金】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける市内中小企業、小規模事業者等に対して、支援金を支給し、負担緩和・事業継続を図る。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受ける市内中小企業、小規模事業者等に支援金を支給するための経費等 ③価格高騰の影響を受ける中小企業、小規模事業者等に対し、従業員数に応じた支援金（0～9人：3万円、10～19人：6万円、20～29人：10万円、30～39人：15万円、40～49人：20万円、50人以上：25万円） 給付金額 2,082件 92,090,000円 （内訳 0～9人：1,702社×3万円＝51,060,000円、10～19人：203社×6万円＝12,180,000円、20～29人：68社×10万円＝6,800,000円、30～39人：38社×15万円＝5,700,000円、40～49人：28社×20万円＝5,600,000円、50人以上：43社×25万円＝10,750,000円） 【事務費】 1,365,732円 事務費の内容[需用費（印刷製本費） 役務費（郵便料等） 人件費] ④市内中小企業、小規模事業者等	R7.1	R7.3	93,455,732	86,840,987	支援金により、中小企業・小規模事業者のエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減する 支援事業者数2,050件	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響が軽減された事業者数2,082件	価格上昇の影響を受けている多くの中小企業、小規模事業者等に対し、迅速な追加支援を行うことができ、事業継続、負担軽減が図られた。		商工課